

2024年3月期 第1四半期決算説明会資料

2023年8月1日
株式会社ニチレイ

- **2024年3月期 第1四半期実績 (P.2~6)**
- **2024年3月期 通期計画 (P.7~13)**
- **Appendix (P.14~20)**

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

第1四半期実績

■ 主力事業が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに概ね通期計画に沿って進捗

(単位：億円)

	第1四半期			
	実績	前年同期間比		通期計画 に対する 進捗率
		増減	率	
加工食品	715	57	9%	24%
水産	138	△ 22	△ 13%	28%
畜産	210	3	1%	25%
低温物流	613	40	7%	24%
不動産	11	0	1%	25%
その他	10	0	1%	16%
調整額	△ 58	0	-	-
売上高合計	1,640	79	5%	24%
(海外売上高合計)	340	56	20%	24%
加工食品	38	8	27%	24%
水産	0	△ 1	△ 78%	2%
畜産	2	△ 0	△ 3%	14%
低温物流	40	6	17%	26%
不動産	4	△ 0	△ 6%	25%
その他	△ 1	△ 1	-	-
調整額	△ 4	0	-	-
営業利益合計	79	12	19%	23%
経常利益	83	13	19%	24%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	50	7	17%	22%

【売上高】

主力事業の加工食品や低温物流において、海外を中心に堅調に推移し5%増収

【営業利益】

主力事業においてコストアップへの対応が進み19%増益

為替レート	24/3 1Q	23/3 1Q
米ドル/円	132.32	116.21
ユーロ/円	142.07	130.40
バーツ/円	3.91	3.52

(注) 1月～3月までの期中平均で算出

■ 前期実施の価格改定及びコスト削減により計画に沿って進捗し27%増益

(単位：億円)

	実績	第1四半期			
		前年同期間比		通期計画 に対する 進捗率	
		増減	率		
売上高合計	715	57	9%	24%	
加工食品	家庭用調理品	208	15	8%	24%
	業務用調理品	254	3	1%	23%
	農産加工品	58	12	25%	27%
	海外	157	26	20%	24%
	その他	39	2	4%	26%
営業利益	38	8	27%	24%	

【売上高】

《家庭用調理品》

- ・ 8%増収（単価影響+12%、数量影響▲4%）
- ・ 米飯類とスナック類が卵不足の影響を受けるが、ハンバーグなどの食肉加工品やチキン加工品が増収に寄与

《業務用調理品》

- ・ 1%増収（単価影響+11%、数量影響▲10%）
- ・ 価格改定に注力したことにより一時的に数量は減少したが、人流増加に伴い外食向けが好調に推移したことで増収を確保

《海外》

- ・ イノバジアン・クイジーン社（米国）は、インフレの影響を受けるが前期実施の価格改定が寄与し増収
- ・ GFPTニチレイ社（タイ）は、欧州向けの販売の特需が一巡したが、中国向けの販売が伸長し増収

【営業利益】

- ・ 原材料や円安によるコストアップはあるが、価格改定効果などが寄与し27%増益

■国内外ともにコストアップを吸収し17%の増益

(単位: 億円)

		第1四半期			
		実績	前年同期比		通期計画 に対する 進捗率
			増減	率	
低温 物流	売上高合計	613	40	7%	24%
	国内小計	452	15	3%	25%
	物流ネットワーク	293	10	3%	25%
	地域保管	159	5	3%	24%
	海外	156	27	21%	23%
	その他・共通	5	△2	△30%	10%
	営業利益合計	40	6	17%	26%
	国内小計	38	4	13%	28%
	物流ネットワーク	18	3	17%	28%
	地域保管	20	2	10%	28%
	海外	6	2	61%	22%
	その他・共通	△4	△1	-	-

※首都圏での組織改編（2023年4月）に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管したため、前期実績を移管後の数字に組み替えている（P.19）

【国内】

《売上高》

（物流ネットワーク）

- ・新設拠点の稼働を含めたTC事業が堅調に推移し3%増収

（地域保管）

- ・消費低迷により荷動きが鈍化したが大都市圏を中心に在庫が高水準で推移したことなどにより3%増収

《営業利益》

- ・エネルギーコスト高騰影響の一部を電力・燃料サーチャージの収受で軽減し、TC事業の伸長や業務効率化などにより13%増益

【海外】

《売上高》

- ・欧州では、港湾拠点で在庫量が高水準で推移したことや、通関・クロスボーダー輸送業務の拡大により21%増収

《営業利益》

- ・欧州での保管・輸配送業務の集荷拡大やエネルギーコスト増に対するサーチャージ収受などにより61%増益

■ 水産は事業構造改革が計画通りに進捗、畜産は価格改定の効果が順次拡大

(単位：億円)

		第1四半期			
		実績	前年同期間比		通期計画 に対する 進捗率
			増減	率	
水産	売上高	138	△ 22	△ 13%	28%
	営業利益	0	△ 1	△ 78%	2%
畜産	売上高	210	3	1%	25%
	営業利益	2	△ 0	△ 3%	14%

【水産】

《売上高》

- ・ 低収益商材の削減を進めたことにより13%減収

《営業利益》

- ・ 高収益商材や認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進め収益性の改善に努めたが、「魚卵」の取り扱い減少により減益

【畜産】

《売上高》

- ・ 販売価格の改定を進めたことや外食向けに加工品が伸長したことにより1%増収

《営業利益》

- ・ 輸入冷凍品の調達コストが増加したが、価格改定を進めたことなどにより前期並みの利益を確保

通期計画

■ 売上高・営業利益ともに前回計画から変更なし

(単位：億円)

	計画	通期		前回計画比	
		前年同期間比		前回計画	増減
		増減	率		
加工食品	2,960	203	7%	2,960	-
水産	500	△ 190	△ 28%	500	-
畜産	850	△ 8	△ 1%	850	-
低温物流	2,550	108	4%	2,550	-
不動産	45	△ 0	△ 1%	45	-
その他	64	3	5%	64	-
調整額	△ 219	12	-	△ 219	-
売上高合計	6,750	128	2%	6,750	-
(海外売上高合計)	1,430	97	7%	1,430	-
加工食品	156	16	12%	156	-
水産	10	0	5%	10	-
畜産	16	6	67%	16	-
低温物流	153	2	1%	153	-
不動産	17	△ 1	△ 5%	17	-
その他	4	△ 4	△ 52%	4	-
調整額	△ 11	△ 4	-	△ 11	-
営業利益合計	345	16	5%	345	-
経常利益	348	14	4%	348	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	224	8	4%	224	-

【売上高】

主力事業が引き続き好調に推移し、2%増収を見込む

【営業利益】

加工食品などの収益改善が進み、5%増益を見込む

為替レート	24/3		23/3 実績
	想定	前回想定 からの増減	
米ドル/円	140.00	5.00	131.45
ユーロ/円	150.00	5.00	138.05
バーツ/円	3.90	-	3.75

(注)23/3実績は1月～12月までの期中平均で算出

■ コストアップに対する施策を着実に実施し、通期計画達成を図る

(単位：億円)

	計画	通期			
		前年同期間比		前回計画比	
		増減	率	前回計画	増減
売上高合計	2,960	203	7%	2,960	-
家庭用調理品	861	47	6%	861	-
業務用調理品	1,084	83	8%	1,084	-
農産加工品	215	11	5%	215	-
海外	650	61	10%	650	-
その他	150	1	1%	150	-
営業利益	156	16	12%	156	-

加工食品

【売上高】

《家庭用調理品》

- ・卵不足の影響を受けた米飯類やスナック類の販促を強化
- ・個食麺類商品「香ばし麺の五日あんかけ焼そば」や、トレイ入りおかずプレートなどの新商品を投入

《業務用調理品》

- ・全業態向けに個食商品の開発・展開を進めるとともに、大手ユーザーへチキン加工品などの主力商品の拡販に注力

《海外》

- ・イノバジアン・クイジーン社では新商品の投入や効果的なプロモーションの展開など需要喚起の施策を推進
- ・GFPTニチレイ社では欧州向けの需要は減少するが、中国・第三国向けの輸出を強化

【営業利益】

- ・価格改定やコストダウン施策を実施し、12%増益を見込む

営業利益の増減要因

(単位：億円)

	第1四半期 実績	通期計画	前回通期 計画比
23/3 営業利益	30	140	—
増益要因	42	131	11
価格改定効果	50	129	14
増収効果	△8	0	△5
生産性改善	0	2	△1
その他	1	0	3
減益要因	△34	△115	△11
原材料・仕入コストの増減	△17	△50	△8
円安による原材料・仕入コスト増	△8	△32	△5
物流コストの増減	△1	△1	4
動力燃料コストの増減	△2	△7	2
減価償却費増	△4	△23	—
海外関係会社の業績影響額	△3	△2	△4
24/3 営業利益	38	156	—

主な内容

【増益要因】

- ・ 価格改定効果
前期実施した価格改定の継続効果が順調に推移
- ・ 増収効果
価格改定や一部販促抑制による数量減少の影響を反映

【減益要因】

- ・ 原材料・仕入コストの増減
卵・鶏肉の調達価格高騰や包装資材コストの増加
- ・ 円安による原材料・仕入コスト増
円安進行による影響を反映
- ・ 海外関係会社の業績影響額
米国は堅調に推移するが、アセロラ事業の進捗などを踏まえ通期計画を修正

■国内外でのコストアップを軽減させ、通期計画の達成を目指す

(単位：億円)

	計画	通期			
		前年同期間比		前回計画比	
		増減	率	前回計画	増減
売上高合計	2,550	108	4%	2,550	-
国内小計	1,830	59	3%	1,830	-
物流ネットワーク	1,180	35	3%	1,180	-
地域保管	650	24	4%	650	-
海外	670	33	5%	670	-
その他・共通	50	16	49%	50	-
営業利益合計	153	2	1%	153	-
国内小計	137	2	1%	137	-
物流ネットワーク	64	3	5%	64	-
地域保管	73	△1	△2%	73	-
海外	26	2	8%	26	-
その他・共通	△10	△2	-	△10	-

※首都圏での組織改編（2023年4月）に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管したため、前期実績を移管後の数字に組み替えている（P.19）

【国内】

《売上高》

（物流ネットワーク）

- ・社内外のアセットを活用した冷凍食品物流プラットフォームの拡大や幹線輸送機能の拡充

（地域保管）

- ・2024年1月の神戸六甲DCの稼働に伴い、関西地区における果汁などの保管需要の取り込みを推進

《営業利益》

- ・新設拠点稼働に伴う一時費用やエネルギーコストなど各種コスト上昇を、増収効果や電力・燃料サーチャージ収受などで軽減し1%増益

【海外】

《売上高》

- ・欧州では国境をまたぐワンストップサービスの成長が継続
- ・タイ、マレーシアの子会社化によるASEAN事業の成長も増収に寄与

《営業利益》

- ・欧州での集荷拡大に注力するとともに、コストアップに対応した料金改定などにより8%増益

営業利益の増減要因

(単位：億円)

	第1四半期実績	通期計画	前回通期計画比
23/3 営業利益	34	151	—
増益要因	9	29	1
集荷増による業績影響額 (TC含む)	1	5	—
業務効率化 (保管)	0	2	—
業務効率化 (運送)	0	3	1
適正料金収受などの施策効果	6	17	—
海外	2	2	—
減益要因	△3	△27	△1
エネルギーコスト増	△2	△8	—
外部委託コスト増 (庸車・倉庫内作業含む)	0	△10	△1
新設拠点稼働の一時費用	0	△7	—
その他	△1	△2	—
24/3 営業利益	40	153	—

主な内容

【増益要因】

- ・ 集荷増による業績影響額
荷動き鈍化の傾向は継続するが、TC事業が堅調に推移する見通し
- ・ 海外
各種コストアップに対して前期実施した価格改定効果が継続

【減益要因】

- ・ 外部委託コスト増
トラックドライバー2024年問題に伴う庸車コストなどの増加が先行
- ・ 新設拠点稼働の一時費用
神戸六甲DCは計画通り2024年1月稼働予定

■ 水産、畜産ともに施策を着実に実行し、通期計画の達成を目指す

(単位：億円)

		通期				
		計画	前年同期間比		前回計画比	
			増減	率	前回計画	増減
水産	売上高	500	△ 190	△ 28%	500	-
	営業利益	10	0	5%	10	-
畜産	売上高	850	△ 8	△ 1%	850	-
	営業利益	16	6	67%	16	-

【水産】

《売上高》

- ・ 低収益商材の大幅削減を計画通り進める一方で、中国・北米での海外販売を強化

《営業利益》

- ・ 高収益商材やMSC・ASC認証品の取り扱い拡大などにより前期並みの利益を確保

【畜産】

《売上高》

- ・ 加工品や健康価値食肉など差別化商品の拡販を推進

《営業利益》

- ・ 飼料価格や仕入価格の高騰によるコストアップに対応した価格改定を継続的に実施するとともに、輸入冷凍品の調達方法の見直しなどにより6億円の増益を見込む

Appendix

連結貸借対照表の増減要因

おいしい瞬間を届けたい



(単位: 億円)

	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 期末	増減
資産の部			
流動資産	2,084	1,967	117 ①
固定資産	2,667	2,606	61 ②
資産合計	4,751	4,573	178
負債・純資産の部			
流動負債	1,400	1,301	99 ③
固定負債	940	937	2
負債合計	2,340	2,238	102
純資産合計	2,411	2,335	76 ④
（うち自己資本）	2,317	2,244	73
有利子負債	1,200	1,146	55
（うちリース債務除く）	1,058	1,001	58
増減要因			
	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減
設備投資額	69	45	24 ⑤
（うちリース資産除く）	63	26	38
減価償却費	58	54	5
（うちリース資産除く）	49	45	5

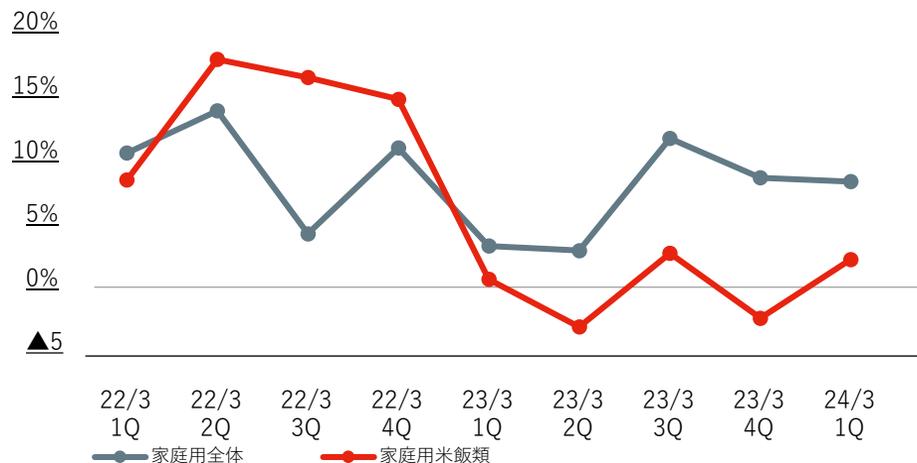
【主な増減要因】

- ①現金及び預金 + 65億円
- 商品及び製品 + 31億円
- ②投資有価証券 + 37億円
- ③短期借入金 + 64億円
- コマーシャル・ペーパー + 10億円
- ④親会社株主に帰属する四半期純利益 + 50億円
- 配当金 △33億円
- その他有価証券評価差額金 + 24億円
- 繰延ヘッジ損益 + 20億円
- ⑤キューレイ工場米飯ライン増設 + 16億円

当社の価格改定の【実施時期】と【改定効果の発現時期】

実施時期	改定対象	改定率 (当初計画)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2021年11月	家庭用	約4~8%	▶											
	業務用	約3~10%	▶											
2022年3月	農産加工品	約8~15%	▶											
2022年4月	業務用	約4~10%	▶											
2022年8月	家庭用	約8~20%		▶										
2022年9月	業務用	約4~22%		▶										
2023年2月	家庭用	約6%~20%				▶								
	業務用	約5%~25%				▶								
2023年7月	業務用	約8~27%					▶							
改定効果 (億円)			10	25	32	47	50	79						
			114億円				129億円							

当社の家庭用調理冷食の売上高前年同四半期比の推移



イノバジアン・クイジーン社（米国） 売上高・営業利益

		第1四半期累計			通期		
		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比	
			増減	率		増減	率
売上高	連結通貨（億円）	88	12	15%	384	58	18%
	現地通貨（百万USD）	66	1	1%	274	26	10%
営業利益	連結通貨（億円）	6	2	50%	19	1	8%
	現地通貨（百万USD）	5	1	32%	14	1	4%

SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比

市場	23/3期累計	24/3期1Q
全体	103%	109%
畜肉フライ	107%	128%
ピラフご飯類	104%	103%
おにぎり	98%	112%
和風スナック	101%	106%
ハンバーグ	102%	112%

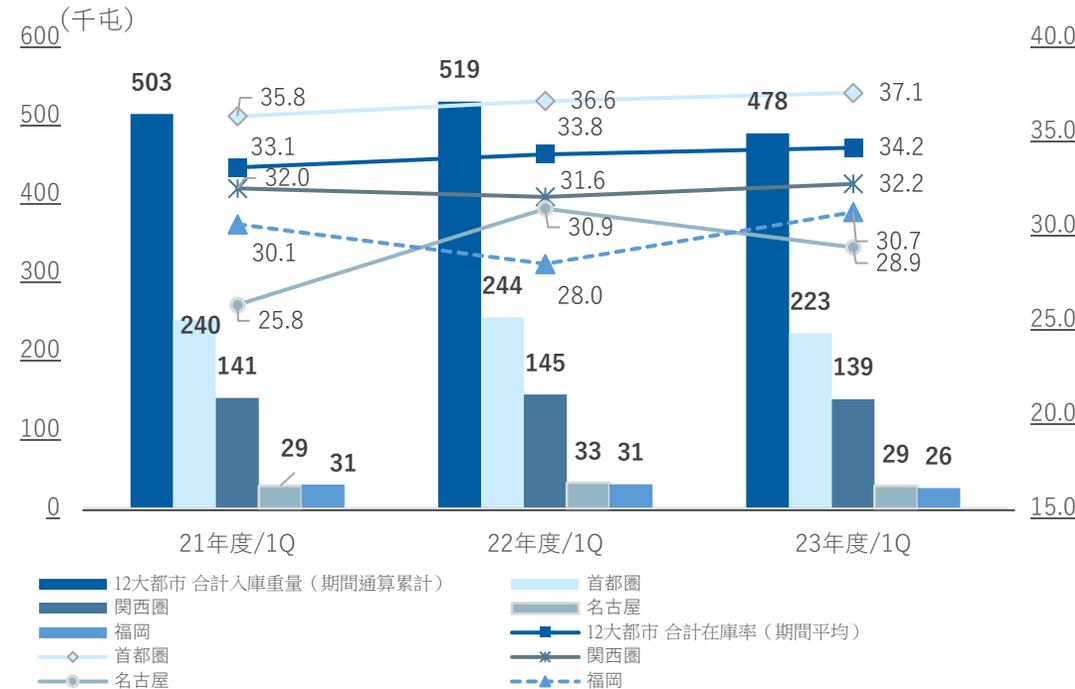
当社	23/3期累計	24/3期1Q
全体	104%	103%
畜肉フライ	110%	118%
ピラフご飯類	97%	88%
おにぎり	94%	99%
和風スナック	97%	89%
ハンバーグ	116%	124%

出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年四半期比の推移（70代まで）。購入ルート=生協店舗を含む。

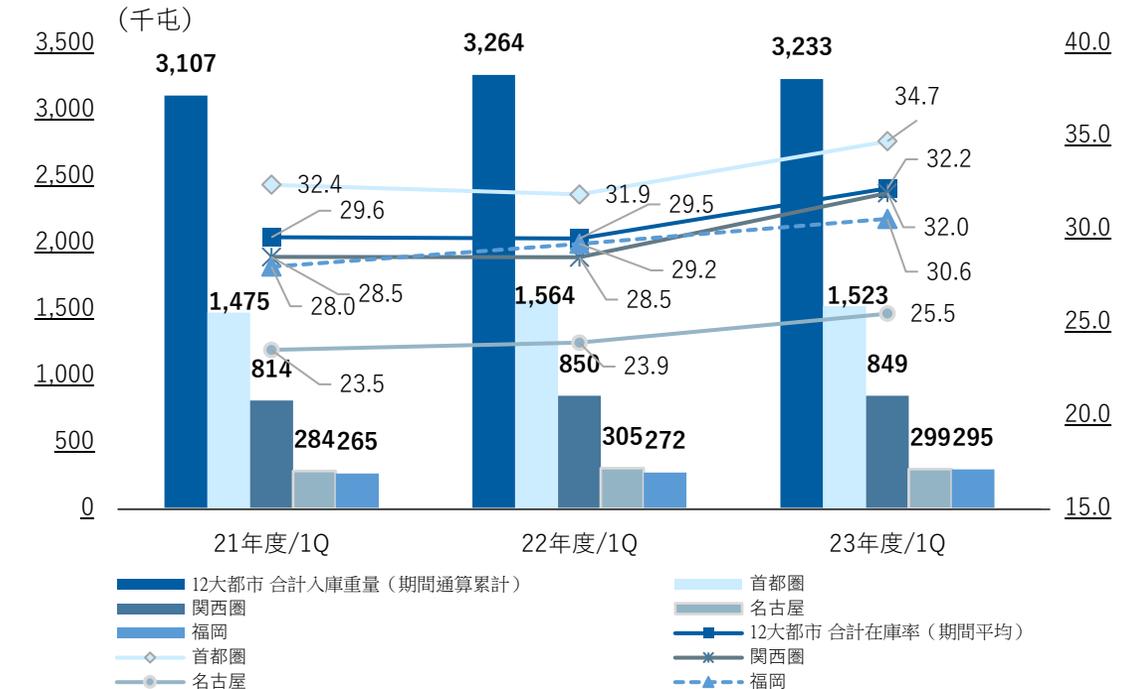
海外売上高 (単位: 億円)

		第1四半期累計			通期		
		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比	
			増減	率		増減	率
売上高	欧州	144	26	22%	625	30	5%
	その他	12	2	18%	45	3	6%
	合計	156	27	21%	670	33	5%

当社の冷蔵倉庫稼働状況



業界の冷蔵倉庫稼働状況



出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫腹利用状況一覧表」を当社で加工

事業移管に伴う2023年3月期実績の組み替え

首都圏での組織改編（2023年4月）により、地域保管事業の業務の一部を物流ネットワーク事業へ移管したため、2024年3月期 第1四半期資料より、2023年3月期実績を移管後の数字に組み替えている

（単位：億円）

	2023年3月期実績					
	第1四半期			通期		
	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差
売上高合計	573	573	-	2,442	2,442	-
国内小計	437	437	-	1,771	1,771	-
物流ネットワーク	283	258	25	1,145	1,046	99
地域保管	154	179	△ 25	626	725	△ 99
海外	128	128	-	637	637	-
その他・共通	7	7	-	34	34	-
営業利益合計	34	34	-	151	151	-
国内小計	34	34	-	135	135	-
物流ネットワーク	15	13	2	61	54	7
地域保管	18	20	△ 2	74	81	△ 7
海外	4	4	-	24	24	-
その他・共通	△ 3	△ 3	-	△ 8	△ 8	-

- 「健康経営銘柄2023」選定、7年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも認定
<https://www.nichirei.co.jp/news/2023/436.html>
- タイ王国における関連会社の子会社化に関するお知らせ
https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2023/t_in183.html
- Nichirei do Brasil Agricola Ltda（ニアグロ）エコバディス社・サステナビリティ調査（2023年）で
上位1%水準相当の「プラチナ」評価を初めて獲得
https://www.nichireifoods.co.jp/news/2023/info_id37289/
- 2023年上期 スモールミーティングを開催（質疑応答録を公開）
<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/event.html>

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果

など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。